

平成31年2月28日

平成31年第1回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会資料

(平成31年2月26日付託分)

政策局・会計局・各局委員会

目 次

ページ

平成31年度当初予算

1 平成31年度当初予算の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】	1
2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【政策局・会計局・各局委員会関係】	2
3 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【政策局・会計局関係】	11
4 平成31年度市町村自治振興事業会計当初予算の内容【政策局関係】	13

議案（条例その他）

5 神奈川県立公文書館条例等の一部を改正する条例の概要【政策局関係】	16
------------------------------------	----

平成30年度2月補正予算（その1）

6 平成30年度2月補正予算（その1）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】	17
7 平成30年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】	18
8 平成30年度市町村自治振興事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】	19

平成30年度2月補正予算（その2）

9 平成30年度2月補正予算（その2）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】	20
10 平成30年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【政策局関係】	21

議案（平成30年度条例その他）

11 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要	22
---	----

参考資料 総務政策常任委員会資料 附属資料

1 平成31年度当初予算の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度の財 源内 訳			備 考	
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県 債	その 他		
(款) 議会費	3,769,406	3,768,464	942	—	—	106	3,769,300	
(項) 議会費	3,769,406	3,768,464	942	—	—	106	3,769,300	
(款) 総務費	17,991,523	15,313,942	2,677,581	4,153,142	77,000	2,312,740	11,448,641	
(項) 政策費	8,199,682	8,754,411	△ 554,729	584,068	77,000	428,461	7,110,153	
(項) 市町村 振興費	3,292,212	4,253,903	△ 961,691	—	—	1,783,951	1,508,261	
(項) 選挙費	4,450,019	59,152	4,390,867	2,836,196	—	234	1,613,589	
(項) 渉外費	21,302	21,479	△ 177	1,450	—	—	19,852	
(項) 統計 調査費	741,917	914,327	△ 172,410	731,428	—	—	10,489	
(項) 総務 管理費	504,897	525,347	△ 20,450	—	—	98,578	406,319	
(項) 人事 委員会費	343,226	350,037	△ 6,811	—	—	1,466	341,760	
(項) 監査 委員費	438,268	435,286	2,982	—	—	50	438,218	
小計	21,760,929	19,082,406	2,678,523	4,153,142	77,000	2,312,846	15,217,941	
						3,843	△ 3,843 その他 特定収入	
一般会計 計	21,760,929	19,082,406	2,678,523	4,153,142	77,000	2,316,689	15,214,098	

(特別会計)

市町村自治 振興事業会計	7,910,176	8,685,697	△ 775,521	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

全会計 計	29,671,105	27,768,103	1,903,002	
-------	------------	------------	-----------	--

2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【政策局・会計局・各局委員会関係】

(1) 2款 総務費 1項 政策費

- ・ 県政総合調整費 48,999千円 【予算に関する説明書 66頁】

「人生100歳時代の設計図」推進事業費

20,000千円

人生100歳時代において、子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、かながわ人生100歳時代ネットワークが中心となって、様々な学びの場から活動の場につなぐプロジェクトを推進するとともに、学びの機会の拡大や、県民への情報発信、県民の意識転換を図る。

- ・ S D G s 推進事業費 65,500千円 【予算に関する説明書 66頁】

ア S D G s 普及啓発事業費

25,500千円

S D G s の認知度向上を図るため、イベントの開催や動画配信、「S D G sスマイル大使」による広報活動等により国内外に向けて発信するとともに、S D G sに関する具体的な取組みを創出するため、市町村、企業、大学、N P O等と連携したネットワークの構築等を行う。

イ S D G s 社会的インパクト評価実証プロジェクト事業費

40,000千円

S D G s の達成に向けた取組みを行う企業等に対する社会的投資を促進するため、F u j i s a w a サスティナブルスマートタウン（通称「F S S T」）等において民間事業者が行う実証事業を通じ、S D G s社会的インパクト評価システムを構築する。

- ・ 研究交流推進事業費 111,929千円 【予算に関する説明書 66頁】

新ア 県試験研究機関観光ツア一事業費

7,526千円

県試験研究機関を新たな観光資源として捉え、県試験研究機関の認知度の向上による科学技術の振興や地域活性化のため、県試験研究機関や地元観光資源をめぐる観光ツアーやを開催する。

㊂イ 成果展開型研究事業費

16,680千円

科学技術政策大綱に位置付けた重点研究目標に資する研究課題を推進するとともに、急激な社会情勢の変化に伴う喫緊の課題や、新たな社会的ニーズに対応するため、研究課題等について迅速かつ柔軟に設定し、研究する。

一部④・ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費

12,314千円 【予算に関する説明書 66頁】

宮ヶ瀬ダムのブランド力を生かして、地域の稼ぐ力を高め、観光消費額の向上を図るため、(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団(日本版DMO法人)、地元市町村、企業、団体等の多様な関係者と連携し、食のフェスティバルの開催、インフルエンサーとのコラボによる特産品の開発やSNSでのPR等を実施する。

・ 宮ヶ瀬やまなみセンター指定管理費

85,411千円 【予算に関する説明書 66頁】

水源地域の自然の保全及び活性化を図り、併せて県民に水源地域の自然とのふれあい及び多様な交流活動の場を提供するため、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増 年額+1,553千円、影響する年度 平成31年度～平成32年度)

・ 相模湖交流センター指定管理費

91,062千円 【予算に関する説明書 66頁】

水源地域の自然の保全及び活性化を図り、併せて県民に水源地域の自然とのふれあい及び多様な交流活動の場を提供するため、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増 年額+1,507千円、影響する年度 平成31年度～平成32年度)

・ 集会広聴事業費 3,682千円 【予算に関する説明書 67頁】

県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民の声を聞く対話集会を実施する。

- 一部⑥新 **・ 情報提供推進事業費 16,912千円 【予算に関する説明書 67頁】**
うち 615千円

県庁全体でキャッシュレス化を積極的に推進するため、先行的に現金収納を伴う業務（情報公開広聴課における航空写真等の交付）の支払方法のキャッシュレス化を実施し、全庁に展開するための課題整理やノウハウの構築などを行う。

- ・ **京浜臨海部活性化推進費 103,133千円 【予算に関する説明書 67頁】**

羽田連絡道路整備特別補助金 103,133千円

羽田空港跡地と川崎市殿町地区を結ぶ連絡道路の整備を促進するため、川崎市が分担する費用の一部に対して補助する。

- ・ **かながわシープロジェクト推進費 13,500千円 【予算に関する説明書 67頁】**

ア 海洋観光推進事業費 7,500千円

神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開するため、ラグビーワールドカップ2019™観戦客などのインバウンド向けクルージングツアーや海上タクシーの実証実験等を実施する。

イ かながわシープロジェクト発信事業費

6,000千円

SHONANの海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイトやSNSにより、神奈川の海の魅力を国内外に広く発信する。

- ・ **県西地域活性化プロジェクト推進費 96,431千円 【予算に関する説明書 67頁】**

一部⑥新 **ア 未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費 46,623千円**

県西地域の更なる活性化のため、未病バレー「ビオトピア」内において、未病に関する体験型施設「me-byoエクスプラザ」を運営するとともに、健康相談スタッフを新たに配置するなど、施設の機能を強化する。

一部④イ 未病いやしの里づくり推進費

23,408千円

未病の戦略的エリアである県西地域への誘客を図るため、温泉や食など魅力ある地域資源の紹介パンフレットやウォーキングマップ等を作成・配布するとともに、未病バレー「ビオトピア」や県西地域をPRするイベント等を実施する。

ウ 県西地域ネットワーク強化推進事業費

2,500千円

県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、未病バレー「ビオトピア」を核とした県西地域に点在する未病を改善する拠点を周遊するモデルツアーなどを実施する。

エ 県西地域未病資源活用促進事業費

10,200千円

県西地域の新たな魅力を創出し、地域活性化につなげるため、「自然」「温泉」「食」など、未病を改善する地域資源を活用した民間企業の取組みに対して支援する。

オ 「県西未病観光コンシェルジュ」育成事業費

2,700千円

未病を改善する取組みの普及啓発を図るため、県西地域で観光に携わる人を対象に、未病に関する知識を習得してもらい、県西地域を訪れる観光客等に対して地域資源を生かしながら未病改善の取組み等を紹介する人材を育成する。

カ 県西地域情報発信サイト運営費

2,000千円

国内外に県西地域における未病を改善する取組みの魅力を発信するため、県西地域活性化プロジェクトの取組みや、地域資源、イベントなど、未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイトを運営する。

- ・ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費
35,000千円 【予算に関する説明書 68頁】

ア 三浦半島地域活性化推進事業費

30,000千円

三浦半島地域の活性化を図るため、地元市町、企業や団体等と連携して、「食」や「海」といった三浦半島ならではの資源を生かしたプロモーション事業を実施する。

イ 魅力的「半島ライフ」発信事業費

5,000千円

三浦半島への移住・定住を促進するため、三浦半島4市1町の移住関係情報をホームページ「LAUMI」や雑誌などを通じて一元的に発信するとともに、移住希望者向けイベントを実施する。

- ・ 移住促進事業費 22,459千円 【予算に関する説明書 68頁】

一部⑨ア 移住等支援事業費 16,441千円

県内への移住を促進するため、従来から行っている住まいや仕事等に関する相談に加え、関係人口(※)の増加につながる市町村のイベントやボランティア募集等に関する情報提供・PRを行うとともに、地域のイベントでの出張相談や市町村・大学と連携した出前講座等を実施する。

※ 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、その中間の、地域や地域の人々と多様に関わる方

イ 移住促進事業費 6,018千円

県内への移住を促進するため、各地域の魅力や、実際に移住して地域で活躍する方を紹介する動画を活用したウェブ広告等を実施する。

- ・ 未病産業推進事業費 182,754千円 【予算に関する説明書 68頁】
 - ア 未病指標構築・普及推進事業費
32,039千円

一人ひとりの行動変容を促し、県民の健康寿命延伸に繋げるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診の結果、メタボになるリスクが高い方に行動変容を促進する事業をモデル的に実施する。

- イ 未病エビデンス構築事業費
34,000千円

未病の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会で課題と解決策を議論するとともに、生活機能、認知機能等を含めた総合的未病指標の開発・実証等を実施する。

- ウ 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費
54,850千円

未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じた産学公連携の強化やビジネスマッチングの実施、未病関連商品・サービスの販路拡大等を行う。

- エ ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金
28,000千円

スマイル100歳社会の実現に向けた産学公連携の取組みを推進するため、国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川2019」、展示会「ME-BYO Japan2019」等を開催する。

- オ 未病月間推進事業費 5,000千円
- 未病（ME-BYO）の概念や取組みを県内に広く普及するため、市町村等が実施する未病の概念等の普及に資するイベント・広報に対して補助する。

カ 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費

28,865千円

県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、市町村やCHO構想（健康経営）を実践する企業等と連携し、未病関連商品・サービスの有効性を検証・評価する仕組みの構築と、その活用を推進する。

・ ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費

336,526千円 【予算に関する説明書 68頁】

ア 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費

49,976千円

ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等が連携して取り組むプロジェクトに対する事業化支援や、企業や大学等と連携したネットワークづくりを行う。

イ 先進異分野融合プロジェクト推進事業費

214,170千円

先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット、未病等の異なる先進分野が融合する研究プロジェクトを推進するとともに、LIC内で研究者やベンチャー企業のニーズが高い設備共同利用施設を運営する。

ウ かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費

47,193千円

再生医療等製品や革新的医薬品における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究（クリニカルリサーチ）の統計面に関する研究や人材育成、開発支援を行う。

エ 先端的臨床研究実証支援事業費

19,000千円

県内の臨床研究機能の強化を図るため、臨床研究の推進体制の連携を促進するとともに、最先端医療に関する臨床研究等の実証に関する取組みを進める。

- ・ ヘルスケア・ニューフロンティア基盤整備事業費
225,325千円 【予算に関する説明書 68頁】

一部^(新)ア ヘルスケア I C T システム推進事業費
103,113千円

県民や企業などが主体的な未病改善の取組みを進めるため、マイME-BYOカルテを維持・運営するとともに、国や市町村、企業と連携して、収集・蓄積した健康情報等の活用を図る。

イ 国際戦略推進事業費
122,212千円

(ア) 国際展開推進事業費
45,786千円

最先端医療や未病関連分野の産業の国際展開を図るため、米国、欧州、アジア等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携したシンポジウムを開催する。

(イ) 国際協働推進事業費
76,426千円

ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを世界に発信するとともに、高齢化に関する世界各国の知見を政策に反映させるため、世界保健機関（WHO）への職員派遣及びWHOと連携して、未病指標の国際的な指標化等を議論する専門家会合等を開催する。

一部^(新)・ かながわ県民センター庁舎維持運営費
240,510千円 【予算に関する説明書 69頁】
うち1,788千円

県庁全体でキャッシュレス化を積極的に推進するため、先行的に現金収納を伴う業務（かながわ県民活動サポートセンターにおける会議室等使用料）の支払方法のキャッシュレス化を実施し、全庁に展開するための課題整理やノウハウの構築などを行う。

- 一部(新)・活動支援事業費 7,236千円 【予算に関する説明書 69頁】
県民のボランタリー活動を総合的に支援するため、活動の場の提供、災害救援ボランティアやNPOを支援する組織（中間支援組織）との連携強化等に取り組むとともに、NPO法人の経営・資金調達を支援するセミナーを開催するなどアドバイザー相談事業を拡充する。
- ・かながわボランタリー活動推進事業費 124,300千円 【予算に関する説明書 69頁】
ボランタリー団体等の公益事業への自主的な取組みを推進するため、「かながわボランタリー活動推進基金21」を活用し、団体等が実施する事業を支援するとともに、団体等と県との協働事業を実施する。
- (2) 2款 総務費 4項 渉外費
- ・基地返還等対策費 1,785千円 【予算に関する説明書 73頁】
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。
 - ・基地周辺対策費 18,067千円 【予算に関する説明書 73頁】
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

【予算に関する説明書 214~215・227~228頁】

3 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【政策局・会計局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費	731, 130 (419, 290)	千円 前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成30年度	438, 667 (251, 574)	千円	国庫支出金	—
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成32年度	292, 452 (167, 716)	特定財源	県 債	—
	5, 426 (3, 106)				その他	4, 386 (4, 078)	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額		—	一般財源	288, 066 (163, 638)	—
同 上	407, 230	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成32年度	5, 426 (3, 106)	特定財源	国庫支出金	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成30年度	244, 458	県 債	—	—
	3, 014	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成32年度	162, 772	その他	190 (190)	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額		—	一般財源	5, 236 (2, 916)	—
相模湖交流センター指定管理費	18, 671, 889	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成32年度	3, 014	特定財源	国庫支出金	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額	平成15年度 ～ 平成30年度	6, 609, 709	県 債	—	—
	179, 305	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成44年度	12, 062, 180	その他	2, 332	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額		—	一般財源	160, 440	—
小田原合同庁舎借上事業費	18, 671, 889	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成44年度	3, 014	特定財源	国庫支出金	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額	平成15年度 ～ 平成30年度	6, 609, 709	県 債	—	—
	179, 305	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成44年度	12, 062, 180	その他	—	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額		—	一般財源	12, 062, 180	—
同 上	179, 305	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成44年度	179, 305	特定財源	国庫支出金	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額		—	県 債	—	—
	179, 305	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成44年度	179, 305	その他	—	—
		前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)額		—	一般財源	179, 305	—

事項	限度額	区分	期間	金額	左の財源内訳		
公文書館情報管理システム開発運営費	146,202	千円 前年度末までの支出(見込)額	平成30年度	70,827	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成35年度	75,375		県債	—
						その他	—
					一般財源	75,375	
同上	792	千円 前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成35年度	792		県債	—
						その他	—
					一般財源	792	
地方公会計導入推進事業費	338,233	千円 前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成30年度	277,749	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	60,484		県債	—
						その他	—
					一般財源	60,484	
同上	324	千円 前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	324		県債	—
						その他	—
					一般財源	324	
会計管理システム開発運営費	947,854	千円 前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成30年度	695,003	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	92,268		県債	—
						その他	—
					一般財源	92,268	
同上	1,282	千円 前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	1,282		県債	—
						その他	—
					一般財源	1,282	

※ 宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費の「限度額」「金額」及び「左の財源内訳」欄の()は、政策局分の宮ヶ瀬やまなみセンターに係る額を示す。

【予算に関する説明書 233～235頁】

4 平成31年度市町村自治振興事業会計当初予算の内容【政策局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市町村自治振興事業 収入	7,910,176	8,685,697	△775,521

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			繰越金	
				特定財源				
				国庫 支出金	県債	その他		
1 市町村自 治振興事業 費	7,910,176	8,685,697	△775,521	—	—	7,612,006	298,170	

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	説明
貸付金返納	6,091,378	6,155,004	△63,626	市町村振興資金貸付金返納
一般会計繰入 金	1,340,428	2,140,083	△799,655	
公営競技収益 配分金等管理 会計繰入金	180,000	150,000	30,000	
繰越金	298,170	240,110	58,060	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	説明
市町村振興事 業費	6,622,793	7,333,749	△710,956	市町村自治基盤強化総合補助金 1,600,000 市町村振興資金貸付金 4,500,000 市町村事業推進交付金 520,000
権限移譲等推 進事業費	707,243	646,433	60,810	市町村移譲事務交付金
貸付債権受取 利益移転事業 費	452,881	577,130	△124,249	

【予算に関する説明書 237頁】

(4) 債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事項	限度額	区分	期間	金額	左の財源内訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化事業の対象である市町貸付金元金 32,062,180千円に係る元利償還金及び遅延損害金のうち県が受領した金額	前年度末までの支出 (見込)額	平成14年度～ 平成30年度	千円 36,840,502	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出 予定額	平成31年度～ 平成34年度	貸付債権活用資金化事業の対象である市町から受領した元金、利息及び遅延損害金		県債	—
						その他	貸付債権活用資金化事業の対象である市町から受領した元金、利息及び遅延損害金
						繰越金	—

【予算に関する説明書 238頁】

(5) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	千円	
市町村自治振興事業会計	千円 (993,370) 1,140,000	千円 (867,970) 1,140,000	千円 -	千円 (125,400) -	千円 (742,570) 1,140,000	
1 普通債	千円 (993,370) 1,140,000	千円 (867,970) 1,140,000	千円 -	千円 (125,400) -	千円 (742,570) 1,140,000	
(1) 総務	千円 (993,370) 1,140,000	千円 (867,970) 1,140,000	千円 -	千円 (125,400) -	千円 (742,570) 1,140,000	

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

【議案（条例その他） 6～28頁 定県第25号議案】

5 神奈川県立公文書館条例等の一部を改正する条例の概要【政策局関係】

(1) 改正の趣旨

消費税率の引上げに伴い使用料等を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

消費税率の引上げに伴い使用料等を改定するため、次の3条例を含む52条例を一括改正する。

【第1章 政策局関係】

第1条 神奈川県立公文書館条例

第2条 神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター条例

第3条 神奈川県立相模湖交流センター条例

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成31年10月1日

イ 経過措置

(ア) 公の施設の使用料等

a 平成31年4月1日から施行日の前日までの間に、施行日以後の利用の申込みがあった場合の使用料等は、改正後の額とする。

(第1条及び第2条関係)

b 平成31年4月1日より前に施行日以後の利用の申込みを受理しているものに係る使用料等については、なお従前の例による。

(第2条関係)

(イ) 公の施設（指定管理者制度導入施設）の利用料金

a 指定管理者は、施行日前においても、施行日以後の当該指定管理施設の利用料金について、改正後の規定の例により知事の承認を得ることができる。（第3条関係）

b 利用料金の承認を得た日の翌日から施行日の前日までの間に、承認を得た期間に係る利用の申込みがあったときは、当該利用に係る利用料金は、改正後の規定による知事の承認を得た額とする。（第3条関係）

6 平成30年度 2月補正予算（その1）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			説明	
				特 定 財 源		一般財源		
				国庫支出金	県 債			
(款) 議会費	3,768,464	△ 30,410	3,738,054	—	—	—	△ 30,410	
(項) 議会費	3,768,464	△ 30,410	3,738,054	—	—	—	△ 30,410	
(款) 総務費	16,655,626	△ 785,794	15,869,832	△ 242,370	—	△ 527,697	△ 15,727	
(項) 政策費	8,829,903	△ 66,202	8,763,701	△ 45,235	—	△ 34,028	13,061	
(項) 市町村振興費	4,253,903	△ 518,481	3,735,422	—	—	△ 493,669	△ 24,812	
(項) 選挙費	1,325,344	—	1,325,344	—	—	—	—	
(項) 渉外費	21,479	—	21,479	—	—	—	—	
(項) 統計調査費	914,327	△ 197,135	717,192	△ 197,135	—	—	—	
(項) 総務管理費	525,347	△ 1,226	524,121	—	—	—	△ 1,226	
(項) 人事委員会費	350,037	△ 2,750	347,287	—	—	—	△ 2,750	
(項) 監査委員費	435,286	—	435,286	—	—	—	—	
小計	20,424,090	△ 816,204	19,607,886	△ 242,370	—	△ 527,697	△ 46,137	
一般会計 計	20,424,090	△ 816,204	19,607,886	△ 242,370	—	△ 527,697	△ 46,137	

(特別会計)

市町村自治振興事業会計	8,685,697	—	8,685,697	
-------------	-----------	---	-----------	--

全会計 計	29,109,787	△ 816,204	28,293,583	
-------	------------	-----------	------------	--

【議案（平成30年度予算）9頁 定県第157号議案】

7 平成30年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】

(追 加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費			258,788
	1 政策費		258,788
		水源地域活性化推進費	34,705
		京浜臨海部活性化推進費	224,083

【議案（平成30年度予算）20頁 定県第158号議案】

8 平成30年度市町村自治振興事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 市町村自治振興事業費			458,300
	1 市町村振興事業費		458,300
		市町村振興資金貸付金	458,300

9 平成30年度2月補正予算（その2）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			説明	
				特 定 財 源		一般財源		
				国庫支出金	県 債			
(款) 議会費	3,738,054	—	3,738,054	—	—	—	—	
(项) 議会費	3,738,054	—	3,738,054	—	—	—	—	
(款) 総務費	15,869,832	290,517	16,160,349	—	290,000	—	517	
(项) 政策費	8,763,701	290,517	9,054,218	—	290,000	—	517 京浜臨海部活性化推進 費 290,517	
(项) 市町村 振興費	3,735,422	—	3,735,422	—	—	—	—	
(项) 選挙費	1,325,344	—	1,325,344	—	—	—	—	
(项) 涉外費	21,479	—	21,479	—	—	—	—	
(项) 統計 調査費	717,192	—	717,192	—	—	—	—	
(项) 総務 管理費	524,121	—	524,121	—	—	—	—	
(项) 人事 委員会費	347,287	—	347,287	—	—	—	—	
(项) 監査 委員費	435,286	—	435,286	—	—	—	—	
小 計	19,607,886	290,517	19,898,403	—	290,000	—	517	
一般会計 計	19,607,886	290,517	19,898,403	—	290,000	—	517	

(特別会計)

市町村自治 振興事業会計	8,685,697	—	8,685,697	
全会計 計	28,293,583	290,517	28,584,100	

【議案（平成30年度予算 その2）7頁 定県第178号議案】

10 平成30年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【政策局関係】

(変更)

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	1 政策費	京浜臨海部活性化推進費	224,083	京浜臨海部活性化推進費	514,600

【議案（平成30年度 条例その他）1頁 定県第172号議案】

11 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を新たに加えるなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、6法人を新たに加えるほか、1法人について、控除対象期間を更新するため、所要の規定の整備を行う。（別表関係）

(3) 施行期日

平成31年4月1日。ただし、新たに指定する法人については、公布の日。